



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,606	40.7	221	50.0	288	34.9	186	58.1
28年12月期第1四半期	2,711	7.3	443	15.7	443	15.8	444	14.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 177百万円 ( 59.5%) 28年12月期第1四半期 438百万円 ( 16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	21.30	
28年12月期第1四半期	49.88	49.83

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	11,159	6,915	62.0	791.73
28年12月期	11,274	6,825	60.5	781.39

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,915百万円 28年12月期 6,825百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		10.00		10.00	20.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	31.3	400	56.4	450	51.4	300	67.6	34.34
通期	7,900	1.3	900	23.7	950	21.1	600	60.7	68.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	9,553,011 株	28年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	817,763 株	28年12月期	817,763 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	8,735,248 株	28年12月期1Q	8,901,748 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策等を背景に雇用・所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調にあります。米国新政権の政策動向への懸念や地政学リスクの高まり等世界経済の不確実性は高く、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、ゼネコンの最高益更新が目につき、来年、オリンピック需要の盛り上がりが予想されるものの、足元の建設需要が落ち込んでおり、サブコン各社においては対応に苦慮しているケースが多数発生しています。

PCカーテンウォール業界も当面、仕事量はそれほど多くないため、各社、工場の稼働率がそれほど高まっておらず、製造する案件の確保が至上命題となっています。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図ってゆきます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は16億6百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業利益2億21百万円（前年同四半期比50.0%減）、経常利益2億88百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

なお、受注高は15億68百万円（前年同四半期比57.1%減）、受注残高は118億25百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

#### ①PCカーテンウォール事業

当第1四半期連結累計期間においては、前期より工場稼働率が低かったため、前期比売上・利益率ともに低下したものの適正な受注単価を保ったため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は15億11百万円（前年同四半期比41.5%減）、セグメント利益は2億19百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

#### ②アクア事業

当第1四半期連結累計期間においては、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設の他メンテナンスや改修の受注が堅調に推移しております。

当セグメントの売上高は73百万円（前年同四半期比28.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

#### ③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は21百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は111億59百万円と前連結会計年度末と比較して1億15百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が2億17百万円増加し、現金預金が3億82百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は42億43百万円と前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1億32百万円増加し、短期借入金が2億82百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は69億15百万円と前連結会計年度末と比較して90百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億86百万円増加したことと、配当金の支払いにより87百万円減少したことにより98百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,247,957	865,952
受取手形・完成工事未収入金等	769,821	732,901
電子記録債権	1,117,769	1,302,782
未成工事支出金	2,902,052	3,119,757
その他のたな卸資産	66,809	68,230
その他	399,301	345,811
流動資産合計	6,503,711	6,435,434
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	550,281	536,590
土地	1,852,949	1,839,951
その他(純額)	403,825	394,240
有形固定資産合計	2,807,056	2,770,782
無形固定資産		
	47,379	46,088
投資その他の資産		
投資有価証券	205,168	193,497
保険積立金	822,027	828,157
投資不動産(純額)	126,155	125,932
退職給付に係る資産	100,232	99,816
その他	692,142	688,586
貸倒引当金	△28,917	△28,917
投資その他の資産合計	1,916,809	1,907,074
固定資産合計	4,771,244	4,723,945
資産合計	11,274,955	11,159,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	795,441	819,757
短期借入金	1,005,811	723,203
1年内償還予定の社債	122,500	100,000
未成工事受入金	758,511	874,622
引当金	58,920	116,480
その他	257,480	130,225
流動負債合計	2,998,664	2,764,288
固定負債		
社債	260,000	210,000
長期借入金	563,000	695,000
役員退職慰労引当金	415,892	421,408
その他	211,770	152,732
固定負債合計	1,450,662	1,479,140
負債合計	4,449,327	4,243,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	3,642,609	3,741,293
自己株式	△238,389	△238,389
株主資本合計	6,787,582	6,886,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,046	29,683
その他の包括利益累計額合計	38,046	29,683
純資産合計	6,825,628	6,915,951
負債純資産合計	11,274,955	11,159,380

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	2,711,510	1,606,597
完成工事原価	2,105,743	1,215,354
完成工事総利益	605,766	391,243
販売費及び一般管理費	162,434	169,773
営業利益	443,332	221,469
営業外収益		
受取利息	119	131
投資有価証券売却益	-	7,102
投資不動産賃貸料	1,980	1,935
受取家賃	2,974	2,968
鉄屑売却収入	3,976	5,288
テナント退店違約金受入益	-	55,400
その他	1,357	2,117
営業外収益合計	10,407	74,944
営業外費用		
支払利息	7,656	5,475
不動産賃貸費用	914	797
その他	1,711	1,392
営業外費用合計	10,282	7,665
経常利益	443,456	288,748
特別損失		
固定資産売却損	-	9,923
固定資産除却損	1,153	1,264
特別損失合計	1,153	11,187
税金等調整前四半期純利益	442,303	277,561
法人税、住民税及び事業税	2,595	1,944
法人税等調整額	△4,307	89,580
法人税等合計	△1,711	91,524
四半期純利益	444,015	186,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,015	186,037

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	444,015	186,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,734	△8,362
その他の包括利益合計	△5,734	△8,362
四半期包括利益	438,280	177,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,280	177,674

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,584,288	103,478	2,687,766	23,744	2,711,510	—	2,711,510
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	2,584,288	103,478	2,687,766	25,244	2,713,010	△1,500	2,711,510
セグメント利益	433,561	3,502	437,064	5,068	442,132	1,200	443,332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597	—	1,606,597
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597	—	1,606,597
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	219,742	4,940	224,683	△5,314	219,369	2,100	221,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。